

国際エネルギーシンポジウム 「World Energy Outlook (WEO2016)」開催報告

本報告は、上記シンポジウムの議論の内容を（一財）日本エネルギー経済研究所の文責でまとめたものです。内容の全て又は一部を無断複写・複製・転載・譲渡することを禁止します。

2016年11月25日、グランドパレス東京ホテルにて、国際エネルギーシンポジウム「World Energy Outlook 2016」が開催された。当シンポジウムはIEAが発行しているWEOの概要についてIEA事務局長に講演していただく場として毎年開催している。今年は約230名の参加者が集まった。

シンポジウム冒頭の豊田理事長の挨拶の後、ファティ・ビロルIEA事務局長よりWEO2016に関する講演が行われ、2040年までの世界のエネルギー情勢の見通しが説明された。講演では主に以下の5点が語られた。

第1に、エネルギー安全保障の重要性が指摘された。2016年において、世界の原油生産に占める中東シェアは過去40年で最大となった。中東への依存度が高まっている一方で、中東情勢は混乱を増している。エネルギーの安全保障は重要な課題であり続けている。国内のエネルギーの生産を増やすだけでなく、消費を削減することも必要である。

第2に、原油市場が変動期を迎える可能性が言及された。2015年に新たに承認された、在来型の原油プロジェクトの資源量は1950年代以来の低水準であった。2016年も同様の傾向である。2017年も低迷が続く場合、(1)需要と供給が釣り合う可能性が低くなること、(2)産油国の減産動向や米国のタイトオイルの影響を受け、原油価格が大きく変動する可能性があること、が指摘された。原油市況の変化に振り回されないよう努力することが必要である。

第3に、LNG設備の拡大が第2の天然ガス革命を促すと指摘された。近年、豪州や米国などのLNGの輸出プロジェクトが増加している。契約形態や価格設定、ビジネスモデルなどの変化が想定される。供給者と特定消費者間の固定的な契約から、より競争的で透明性の高いシステムへと変化していくとの見通しが述べられた。

第4に、再生可能エネルギーについては、熱と運輸部門における役割を拡大する政策が求められている。また、風力や太陽光発電が断続的で変動性の高いことから、電力システムの設計を構造的に変革することが必要であると強調された。

第5に、パリ協定の誓約がすべて履行されても、2°C目標の達成は困難であることが指摘された。パリ協定は枠組みを提供するものに過ぎず、エネルギー分野における政策努力を加速させることが必要であるとの強いメッセージが示された。

最後のセッションでは、ビロルIEA事務局長、田中伸男 笹川平和財団理事長、李志東 長岡技術科学大学教授、及び小山堅 弊所常務理事によるパネルディスカッションが山下ゆかり 弊所理事をモデレーターにして行われた。パネルディスカッションでは、「トランプ政権がエネルギー安全保障に対してどのような影響を与えるのかを考察することは非常に重要である。(田中氏)」、「IEAのシナリオ分析は、中国に関して非常に実行可能な絵を描いているという印象を受ける。(李教授)」、「もしかしたら2°C目標の達成も未知の世界であるとも言える。既存技術を深掘りするだけではなく、革新的な技術が必要である。(小山氏)」といった見解が示され、世界のエネルギー情勢を考える上で意義深い示唆を与える内容となった。